

三井物産環境基金 2009年度 第1回活動助成／助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
<一般からの応募案件>						
気候変動	NPO法人気候ネットワーク (京都府)	温暖化防止の教育プログラム「プロジェクト・Climate(クライメート)」の開発・試行	京都	温暖化をめぐる情勢は大きく変化しており、日本における中長期目標は大幅削減を選択して行くことが求められている。その実現に向けて、排出量取引、炭素税、再生可能エネルギーの買取制度などの施策の実施とともに、中長期的な対策を担う人材の養成が重要である。 そこで当団体では、次世代を担う子どもたちに対して、早くから温暖化の問題に向き合う機会を提供することを目的としたプログラム(プロジェクトClimate)の開発と、そのための人材養成、実施の仕組みづくりを行う。 具体的には、専門家との協働により温暖化に関するテーマごとの学習プログラム(アクティビティ)を約30種類開発し、学校などの現場で試行、評価、見直しを行なう。完成したアクティビティについては、実施者の視点から進行の手順やポイントなどをまとめたマニュアルを作成する。併せて温暖化の正しい知識や情報を普及する指導者の養成も行う。3年間で延べ1,000人以上、50校以上に対するプログラム実施と、約100人の指導者の養成を見込んでおり、地域の温暖化対策促進につなげる。	2年	5,180
表土・森林	NPO法人野生生物を調査研究する会 (兵庫県)	ブラジルアマゾンにおけるアグロフォレストリーによる河畔林再生植林活動と産学官ネットワーク化事業	ブラジル	ブラジル・パラ州トマス郡はアマゾン地域東部に位置し、森林伐採が今なお進んでいる。最大の原因は大規模牧場の開発であり、小規模・零細農家が、土地を牧場開発者に売却し都市部に移住することで、森林伐採に拍車がかかっている。当団体ではこうした小規模・零細農家の離農を防ぎ、生活を向上させながら森林を回復して行くモデルとして、現地日系社会と協力してアグロフォレストリー(注)の手法を導入し推進してきた。 そこで本活動では、マリキタ川流域の3つの農業生産者協会に属する小規模・零細農家に対してアグロフォレストリーの手法を指導し、トマス郡の河畔林に多様な樹種・作物を合わせた植林を実施する。実施に当たっては、現地日系人が中心のトマス総合農業組合をカウンターパートとして、植林計画の策定、土壌改良や植え付け、育林・農業指導を行いながら森林の形成を図る。これにより、農家の離農、土地の放棄を防止し、伐採された河畔林の植林を通じて表土の流出防止、水資源の確保、生物多様性の回復、気候変動防止に寄与する。 注)アグロフォレストリー： 樹木の間で農作物を栽培する農林業。	3年	11,880
表土・森林	財団法人オイスカ (東京都)	中国内モンゴル自治区阿拉善における緑化と貧困削減を目的とした漢方薬栽培プロジェクト	中国	中国内モンゴル自治区阿拉善(アラシャン)地区は世界的問題となっている黄砂の発生源である。現地では砂嵐による構造物の破壊、砂の移動による砂漠化の拡大、移民政策による村社会の崩壊など様々な問題が発生している。砂漠化の一因である過放牧を防止するため、禁放牧政策の下、遊牧民に補助金が交付されているが、その補助金も順次打ち切りとなる。 そこで本活動では、砂漠化防止のための緑化と、地域住民の生活安定に向けた産業創出という包括的な取り組みを行う。具体的には2006年に設立された「内モンゴル阿拉善沙漠生態研究センター」を拠点とし、地元の漢方薬農協を技術的、資金的に支援しつつ、現地に自生する植物「ソウソウ」に漢方薬である「ホンオニク」を接木し栽培する。ねずみ対策としては、エミュールを放鳥し、将来は食肉とする。また、住民に対する環境保全セミナーの開催や、子ども参加による植林を実施する。これらを通じて、漢方薬農家の収入増、対象地域一帯の砂漠化の抑制、世界的な黄砂被害の緩和が期待される。	3年	9,067

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
表土・森林	NPO法人ビ ランの医療 と自立を支え る会(神奈川 県)	先住民が生き る森・ダグマ山 系森林再生プロ ジェクト	フィ リ ピ ン	<p>フィリピン・ミンダナオ島のダグマ山系は、50年前までは在来種の原生林に覆われ、生物多様性に富んだ地域であった。しかし、ここ30年で、ラワン材など輸出用木材の大量伐採、鉱山や大規模プランテーションの開発により森林が激減しており、土地を失い残存する原生林に移住した、先住民による森林の伐採と農地への転換が進んでいる。先住民の農業技術や教育の欠如は、このような違法伐採や不適切な農地開墾につながり、雨期の土壌流出や地すべり被害を引き起こしている。</p> <p>かかる状況下、当団体では現地の住民が森林を再生しながら、山腹斜面で持続可能な農業が営めるよう技術指導を行い、パラゴムの木とピーナッツ、果樹などを混植するアグロフォレストリーを導入する。具体的には住民を組織化し、技術指導や研修を実施して、アグロフォレストリーの理念、手法を学ばせ、成功している農園の見学など行う。等高線状にパラゴムの木を、等高線間に換金作物を植える活動を通じて、100haの山腹斜面に植樹が行われることで、100世帯の自給、換金作物による収入の向上、土壌流出防止、生態系のバランス回復が期待される。</p>	3 年	4,218
エネルギー	NPO法人アロ アシャ・プロ ジェクト(山形 県)	バングラディ シュにおける地 域改善プロジェ クト	バ ン グ ラ デ シ ュ	<p>バングラデシュは洪水と干ばつを繰り返す地形的な要因や、化学肥料や農薬に依存した環境破壊型農業を長年継続してきたことから、農地(土壌)の疲弊が進み、土地の生産性が低い。低所得による若者の農業離れも加速しており、将来の食糧難が懸念されている。また、化石燃料に依存したエネルギー事情は、都市部でも停電が頻発するほど不安定で、無電地帯も多く、農業生産の効率化を阻害している。</p> <p>かかる状況下、当団体では地域循環型社会の構築と動力源不足に対応する太陽光発電の普及を目指し「地域改善センター」を設立する。同センターにおいては、太陽光発電システムの導入、普及を進めるため、機器の製作、保守維持管理のための体制づくりと研修を実施する。同時に農業支援と連動させた循環型社会構築に向けて、既存のマイクロクレジットでカバーされない農村地域において、経済インフラの改善と教育を進め、地域に応じたマイクロクレジットの仕組みを構築する。これにより、当該地域において、太陽光発電の導入を支える人材等インフラが整備され、農業の生産性改善につながる。</p>	3 年	14,659
生物多様性	財団法人世界 自然保護基金 ジャパン (WWFジャパ ン)(東京都)	地域が活性化 する南西諸島の 生物多様性保 全モデル活動の 展開と普及『久 米島応援プロ ジェクト』	沖 縄	<p>南西諸島は世界的に見ても貴重な自然環境が残る場所であり、世界遺産登録の候補地に選定されているが、外来種対策、保護区設定が不十分なために遺産登録に至っていない。また、サンゴ礁域の大規模埋め立てや、林道敷設の計画・実施も保全対開発という対立を深刻化させている。南西諸島の各地には環境教育や保全を目的とした地域団体が多数存在しているが、人材、資金、情報の不足などから、活動は必ずしも持続的とはいえず、多様な主体の連携、協働が必要である。</p> <p>そこで当団体では、ラムサール条約の登録湿地で、生物多様性が高い一方、赤土流出対策が緊急の課題となっている久米島をモデルに位置づけ、島の自然環境に関する実態調査や、島の地域団体や学校などを対象とした講座の開催、フィールド活動を行なうなど、地域主体の保全活動を実施する。本活動を通じて、南西諸島での生物多様性保全に向けた、自然資源の保全と利用を効果的・持続的に進める地域モデルが構築され普及する。</p>	3 年	17,980

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
生物多様性	財団法人地球・人間環境フォーラム(東京都)	知って守ろう生物多様性の森 ウスリータイガ～住民・NPO・ 企業による「タイガの森林保全 国際フォーラム」	ロシア	森林生態系の中で特に生物多様性が高く、かつ分布域が狭く、人間活動の影響で劣化・減少の危機に瀕しているのが、北東アジアに独特の「ウスリータイガ」(針広混交林)と呼ばれる森林生態系である。20世紀を通じて、日本を含む近隣諸国への木材輸出を目的とした伐採が進み、現在ではわずか数パーセントが原生状態で残るのみとなっている。 当団体では、このウスリータイガのローカルおよびグローバルな保全活動を促進するため、NPO・企業による「タイガの森保全国際フォーラム」を形成し、ウスリータイガに関し日本国内で情報発信、セミナー、シンポジウムを行う。具体的には、情報発信・活動報告の基盤としてWebサイトを開設し、ウスリータイガの基本情報やそこに住む住民の声を定期的に掲載する。また名古屋で開催される生物多様性条約締約国会議、COP10に合わせ、セミナーやシンポジウムを開催したり、現地訪問のスタディツアー、活動報告会など開催する。本活動を通じて、従来知名度の低かったウスリータイガが注目され、その保全に向けた国際的な対策の実現に貢献できる。	3年	12,155
生物多様性	NPO法人グローバルヒューマン(京都府)	琵琶湖固有の生態系保全のための養殖・放流活動と地域再生プロジェクト	滋賀	琵琶湖固有の淡水魚ホンモロコは、外来魚の増加、葦原の減少などによって、この30年間で漁獲高が60分の1(約6t)に激減し、絶滅危惧種の1A類に指定されている。その他、マゴイ、ニゴロブナなど琵琶湖固有の淡水魚も、早急に人為的な養殖、放流を行い、生態系を回復する必要性に迫られている。当団体では荒廃する耕作放棄地や休耕田を活用し、元ホームレスやニート、ネットカフェ難民と呼ばれた人たちが担い手となって、ホンモロコ養殖田・池からの採卵、孵化事業を実施している。 本活動では、新たに耕作放棄地に養殖田を作り、養殖したホンモロコの販売、琵琶湖への放流を行う。また、本活動を地域再生モデルとして広報し、養殖田を公募、地域に出向いて養殖の指導や技術講習会を開催する。これにより、ホンモロコ成魚1万匹、マゴイ成魚5千匹の養殖、出荷、放流を達成すると共に、琵琶湖全体でのホンモロコの漁獲高を現在の倍の量、12tまで回復し、絶滅危惧種からの解除を目指す。	3年	7,700
生物多様性	NPO法人美ら海振興会(沖縄県)	沖縄ケラマ諸島 チービシエリア のさんご礁再生 プロジェクト	沖縄	1990年代に始まったオニヒトデの大量発生や温暖化による水温上昇により、沖縄の海に生息する数百種類のサンゴは大きな打撃を受けた。当団体や地元ダイバーによるオニヒトデ駆除や水中清掃活動により、サンゴは全滅を免れているが、危機的な状況に変わりではなく、サンゴ礁を早期に再生させるため、当団体は設立以来、慶良間諸島に属するチービシ環礁でサンゴの植付けを行っている。 本活動では、チービシ環礁で3年間に延べ1,500人の参加により、合計3,000株を目標にサンゴの植付けを行う。植付け後は月1回の定期的なモニタリングを行い、種苗の生長の計測、生存率調査、種苗周辺の清掃、捕食被害を防ぐためカゴやネットの設置や交換を行う。本活動により、サンゴ礁の生態系を維持可能にし、モニタリングから得たデータを分析することで、より良い植付け方法や条件などのノウハウを蓄積することができる。	3年	5,400
生物多様性	財団法人日本野鳥の会(東京都)	「IBA白書 2010」発行及び IBA普及のための シンポジウム 開催・リーフレット 発行	東京	重要野鳥生息地(IBA)の保全活動は、鳥類を指標として生物多様性の保全上、重要かつ優先度の高い自然環境をリストアップ、公表、広報することで、開発等による消失、悪化を防ぎ、法令等により保護地域を指定し保全して行くことを目的に世界各地で実施されている。日本では徐々にIBAの存在が知られるようになってきたが、法令により保護されているIBAサイトは2006年度末で43%にとどまり、35%は全く指定を受けておらず、開発による脅威が高まっているサイトもある。 こうした状況に鑑み、当団体は現在の国内のIBAサイトの現状を調査・分析し、「IBA白書2010」を発行するとともに、生物多様性のホットスポットとしてのIBAの現状と課題を、シンポジウムやパンフレットの発行を通して広報する。これにより現在のIBAサイトの現状と課題が行政、自然保護関係者、地域のサポーターなどに共有され、IBAの重要性や保護の必要性、有効な保全対策に向けての世論形成につながると期待される。	1年	4,527

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
生物多様性	NPO法人環境生態工学研究所(宮城県)	地域と生き物イキイキプロジェクト～協働で行う伊豆沼在来生態系保全活動～	宮城	宮城県北部に位置する伊豆沼は、ラムサール条約登録湿地で、全国有数の渡り鳥の飛来地だが、近年はオオクチバス、アメリカザリガニ等の外来種が繁殖し、在来動植物の絶滅が危惧されている。当団体では沈水植物、二枚貝類、小型魚類などの在来動植物の保全手法を研究してきたが、水質浄化のために設置したマコモ植栽浮島がつくる「根のカーテン」が、小型魚類の生存率を向上させ、共生関係にある二枚貝類の再生産も可能であることがわかった。すなわち、小型魚類がオオクチバスなどから逃れる非難場所として、人工的な「湖底の森」が様々な種の保存上有効であると考えられる。 本活動では、繊維状の構造物で外来種の捕食をブロックする「ツリー」を、小学校、授産施設と協働で製作し伊豆沼に設置する。試作品の製作、検証を経て、製造、設置、効果のモニタリングを実施する。また、協働意識を高めるために、見学会やフォーラム等を開催する。一連の活動を通じて、伊豆沼の生物多様性保全を推進する多様な主体のネットワークの形成を目指す。	3年	4,287
持続可能社会	NPO法人アサザ基金(茨城県)	アサザプロジェクト—環境を機に活性化する地域社会	茨城	環境問題を解決するためには、個別の細分化された取り組みではなく、問題を解決するシステムを地域コミュニティや社会に落とし込んで行く必要がある。当団体では、地域に根ざした市民型公共事業として、1995年から14年間アサザプロジェクトを通じて様々なモデル作りを推進して来た。 本活動では、これまで構築したモデルをステップアップし、より社会の多様な主体を巻き込んだ事業を展開する。具体的には、①霞ヶ浦流域の小中学校において、まちづくりを意識した環境教育の展開と充実を図り、②地域資源の活用を提案することで、循環型・環境保全機能を持つ地場産業の活性化を図って行く。既に外来魚粉を肥料に用いた野菜が「湖が喜ぶ野菜」として販売されており、このような取り組みの品目、品数を増やし、特に訴求力の高い流域ブランドとして「天然ウナギ」の復活に向けた政策提言、流域の合意形成を図る。こうした一連の活動によって、多様な主体が地域運営に参画し、地域の担い手が育成され、地域コミュニティの活性化につながることを期待される。また、循環型・環境保全機能内包型の地場産業の再生、活性化が進み、循環型社会モデルが構築されて行く。	3年	18,500
持続可能社会	NPO法人ホールアース研究所(静岡県)	科学と環境教育連携プロジェクト	静岡	自然科学の分野においては、最新の研究成果が環境教育や理科教育の貴重な教材となる。そうした情報・知識を「どう伝えるか」の方法論は、様々な場面で検討が重ねられているが、「何を伝えるか」は「インタープリター(自然ガイド)」や「学校教員」の個々の研鑽に依拠しており、また、「研究する側」と「伝える側」の連携も不十分で、最新の知見が効果的に社会及び学校現場に普及していない。そこで当団体では、静岡県内を対象地域として、研究者・インタープリター・学校教員という異なる主体が連携し、内容、手法両面において、より良い教育の在り方を検討し、環境教育の質的向上を図る。具体的には、科学と環境教育をつなぐためのミーティングを開催し、教材を開発してレンタルや実際のモデル授業を行うなど、自然科学分野の知見を伝えるための素材や技術の向上を図る。これにより、自然科学分野における産学官の連携が促進され、教材や学習プログラムが充実し、環境教育の質的向上が継続的に図られる体制が整う。	3年	14,452

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
持続 可能 社会	NPO法人ごみ じやぱん(兵 庫県)	減装ショッピン グプロジェクト	兵庫	この10年間で、日本のリサイクルは年々進んでいるが、廃棄物の排出量は減少しておらず、一般廃棄物のうち、容積比で6割を占める容器包装ごみの発生抑制は喫緊の課題である。当団体では2005年に、適切な情報と公的なインセンティブを与えれば、生活者は容器包装が簡易な商品を選択するという意識調査結果を得ており、神戸市東灘区における社会実験でもそれが裏付けられた。そこで本活動では、小売店舗における減装ショッピングの日常業務化に取り組む。具体的には、包装の少ない商品をリスト化し、スーパーマーケットの店頭で推奨、生活者に対する情報提供により推奨商品の選択を呼びかけ、また店舗従業員の中に容器包装やごみに関する専門知識を有する担当者(減装マイスター)を置き、育成して行く。さらに啓発効果を高めるため、地域住民、小売、メーカー、学生などによるイベントを実施する。これにより、本取り組みの全国展開に向けたマニュアルや各種ツールなどの基盤が整備される。	2 年	10,400
持続 可能 社会	NPO法人こども 環境活動支 援協会(兵庫 県)	環境学習を通じた持続可能な社会システムの実証的開発	兵庫	1998年以来、西宮市内の小学生全員を対象に、当団体が市と連携して毎年実施しているエコカード活動は、学校や店舗、地域団体などをネットワークした環境学習システムとして内外で高い評価を得ている。また環境まちづくりの具体的な実践として、中学校区を基本単位とするエココミュニティ会議の設置を呼びかけ、現在11地区で活動が始まっている。 本活動では、このエココミュニティ会議による活動が自立的に発展できる仕組みを実現するため、人材、資金、情報、運営、交流の5つの側面で支援プログラムを実施する。具体的には、「環境学習支援地域人材養成」、「市民のエコ活動買取制度開発」、「地域学習情報提供システム開発」、「組織運営マネジメント力養成」、「エココミュニティ会議相互交流促進」の5つの支援プログラムを開発し、西宮市の市民、事業者、行政職員や教員を対象に実施する。これにより、持続可能な社会構築に向け、多様な世代、主体が協働し、地域の課題を見出し、解決する「地域力」を強化する方策の有効性が検証される。また、個人のエコ活動を社会的な成果やコミュニティの活性化に結びつける上で、一石を投じる効果があると考えられる。	3 年	9,784
持続 可能 社会	財団法人日本 環境衛生セン ター酸性雨研 究センター(新 潟県)	東アジアの大気汚染、酸性雨問題に関する普及啓発・環境学習事業	東 ア ジ ア 各 国	東アジアでは急速な工業化により、酸性雨、光化学オキシダントをはじめとした国を越えた広域の大気汚染が大きな問題となっている。しかし、その普及啓発活動に対する取り組みが著しく遅れている国が多く、学校教育における環境学習の推進が重要な課題となっている。 そこで当団体では、酸性雨を含めた大気汚染問題についての普及啓発や環境学習活動に活用できるツールを作成する。具体的には、東アジア各国の大気汚染問題の現状と課題、最新のモニタリング結果や取組みなどを要約したファクトシートを作成、これを取りまとめて各国に配布し、NGOと連携して普及啓発活動に活用する。また2007年、2008年に日本とタイの小学校で実施した大気汚染・酸性雨の実験を中心とした参加型環境学習のプログラムについて、アジア各国で実施できるようガイドブックを作成、配布し、環境学習事業に活用する。本活動によって、従来から指摘されてきた大気汚染・酸性雨問題を学ぶ際の教材・指導者・支援体制の不足といった課題が解決され、東アジアの各国において同問題に関する普及啓発が推進される。	3 年	8,550

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
持続 可能 社会	NPO法人フリ ンジンアター プロジェクト (京都府)	「環境劇を作ろ う」近畿展開プ ロジェクト	京 都 ・ 奈 良 他	<p>環境問題に対する意識水準を底上げするには、関心が低い層に的確に訴え、環境意識を向上させる方法論を速やかに整備する必要がある。当団体では演劇の持つ社会的な教育効果を応用した「コミュニケーションティーチング」の手法が、環境教育に有効であると考えている。</p> <p>本活動では、子ども達とプロの演劇人の共同作業により環境問題の啓発劇を作り、発表会によりアピールする活動を展開する。具体的には、京都、奈良など近畿圏を中心として、劇団員と子ども達が、環境問題に関するディスカッションを元に、ワークショップ形式で台本から環境啓発劇を創作し、地域で上演する。上演後にはシンポジウムを開催し、地域の親や学校関係者、学識者、行政担当者などと公開討論を行う。京都市および京都市教育委員会とモデル事業実施の検討段階に入っており、より具体的な成果を挙げるべく事例の積み上げを図って行く。本活動の実施により、環境問題に関して意識水準の高い子どもと低い子どものコミュニケーションを促して、意識の底上げを図り、シンポジウムの開催などを通じて他の都道府県への波及をはかる。</p>	1 年	3,240

<三井物産役職員・退職者からの応募案件>

持続 可能 社会	国立大学学校 法人金沢大学 (石川県)	能登半島におけ る持続可能な地 域発展を目指す 里山里海アク ティビティの創 出	石 川	<p>日本全国の里山里海では、過疎高齢化が進行し限界集落や集落崩壊が問題となっており、人材、情報、経済等多くの面で大都市圏との交流を拡大する必要がある。当大学は、長年、里山里海問題と地域再生に取り組み、地元自治体や農林水産業者、地場産業、NPO、他大学等とのネットワークを形成してきた。</p> <p>そこで本活動では、当大学の活動拠点がある石川県珠洲市を中心に、「里山里海アクティビティ」の活動エリアを選定、推進役として「協働ディレクター」を採用、配置し、里山里海資源を活用したアグリビジネス、ツーリズムなどを創出する。また、3年間でのべ1000人の若者・学生を大都市圏の大学、企業、行政から能登に呼び寄せ、里山里海の保全活動を展開する。こうした交流活動に多様な主体の若者が参加することで、関係者の交流範囲や情報量、選択幅が拡大・多面化し、大きな経済的・心理的波及効果もたらされ、地域内から新たな内発的活動が創出される。</p>	3 年	24,000
----------------	---	---	--------	---	--------	--------

助成案件合計 : 18件、185,980千円

【分野・凡例】

気候変動＝地球気候変動問題

水産資源・食料＝水産資源の保護・食料確保

表土・森林＝表土の保全・森林の保護

エネルギー＝エネルギー問題

水資源＝水資源の保全

生物多様性＝生物多様性及び生態系の保全

持続可能社会＝持続可能な社会構築のための調査とネットワーキング(様々な主体との協働)